



日薬連

日本製薬団体連合会 第1回環境セミナー

日薬連 循環型形成自主行動計画の取り組み

2021年2月25日（木）

本日の内容

1. 循環型社会形成に関して

- ・経団連 循環型社会形成自主行動計画
- ・日薬連 循環型社会形成自主行動計画

2. 日薬連 循環型社会形成自主行動計画

- ・フォローアップ調査結果（2019年度実績）
- ・2021年度以降の目標について

1. 循環型社会形成に関して

- ・経団連 循環型社会形成自主行動計画
- ・日薬連 循環型社会形成自主行動計画

経団連循環型社会形成自主行動計画



- 1997年：廃棄物対策に係る「環境自主行動計画」を策定（35業種の参加）
- 1999年：第一次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の75%減」の設定
- 2007年：「環境自主行動計画〔循環型社会形成編〕」への改編
第二次目標「2010年度の産業廃棄物最終処分量を1990年度実績の86%減」の設定
業種別独自目標の策定（最終処分量以外の目標を設定）
- 2010年：第三次目標「2015年度の産業廃棄物最終処分量を2000年度実績の65%程度減」の設定
- 2016年：「循環型社会形成自主行動計画」を策定
第四次目標「低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、2020年度に2000年度実績比70%程度削減を目指す。」の設定

経団連循環型社会形成自主行動計画



日薬連

2016年度以降の計画

- 2016年度以降も、循環型社会の形成を目指し、自主行動計画を継続
- 名称を「循環型社会形成自主行動計画」に変更して継続

産業界全体の目標：産業廃棄物最終処分量の削減努力の継続

『低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した、産業廃棄物の最終処分量について、2020年度に2000年度実績比70%程度削減を目指す』

個別業種ごとの目標：資源循環の質向上に向けた取り組み促進

- 業界ごとの特性や事情等に応じた独自の数値目標の設定
- できる限り、資源循環の質の向上に向けた数値目標への移行
- 数値目標の設定が難しい場合は、資源循環の質の向上に資する定性的な目標の設定

業種別プラスチック関連目標（2018年度より追加【新規】）

- 海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標の設定

経団連循環型社会形成自主行動計画

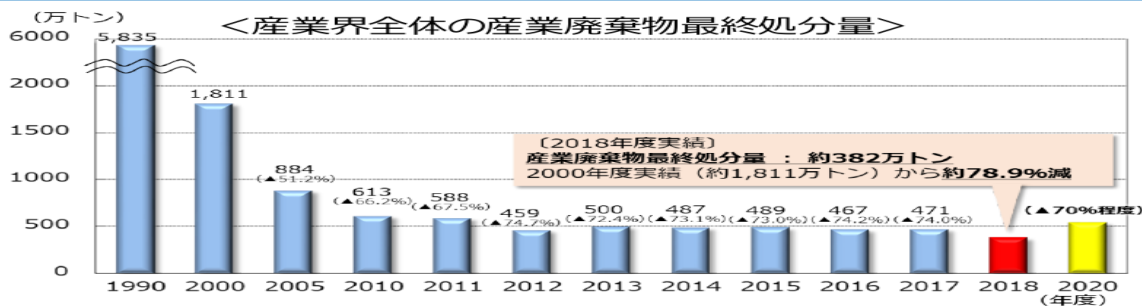


2019年度FU調査結果（2018年度実績）

産業界全体の目標：産業廃棄物最終処分量の削減

第四次目標『**低炭素社会の実現に配慮**しつつ適切に処理した、産業廃棄物の**最終処分量**について、**2020年度に2000年度実績比70%程度削減**を目指す』

- 2018年度産業廃棄物**最終処分量実績**(32業種の合計値)：約**382万トン**
⇒ 2000年度実績比**約78.9%減**
- 42業種**が業種ごとの特性・実情等に応じた**独自目標**を掲げて取り組みを実施
- 39業種**が**83**の「**業種別プラスチック関連目標**」を表明



日薬連の取り組み経緯



日薬連は

- 1997年より経団連環境自主行動計画(循環型社会形成編)に参加
- 2015年度までは製薬協環境安全委員会が取りまとめを実施、2016年度からは、**日薬連環境委員会に設置したWG（循環型社会形成自主行動計画WG）**が主体となって対応
- 直近では第4期自主行動計画（2011年度からは2015年度）を達成
- **2016年度からは2020年度を目標年度とした第5期自主行動計画を実行中**

経団連循環型社会形成自主行動計画への対応

- ◆ 日薬連循環型社会形成自主行動計画の目標策定
- ◆ 循環型社会形成自主行動計画の進捗把握・推進を目的に、毎年、
 - 日薬連傘下4団体（製薬協、GE薬協、OTC薬協、日漢協）の会員企業を対象に廃棄物の発生・処理状況等の調査を実施
 - 調査結果をもとにフォローアップ報告書を作成し、経団連に提出

日薬連循環型社会形成自主行動計画



2016年度以降の自主行動計画

統一目標

- 【産業界全体の目標】低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、2020年度に2000年度実績比70%程度削減する

日薬連 独自目標

- 2020年度の廃棄物発生量原単位を2000年度を基準に50%程度改善する
- 2020年度の廃棄物再資源化率を55%以上にする

日薬連 独自目標（定性目標）

- 加盟企業の資源循環の質を高める3R取り組み状況を定期的に把握し、事例などの情報共有化を通じて各社の更なる取り組み推進を図る

業種別プラスチック関連目標（2019年度設定）

- 2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする

2. 日薬連循環型社会自主行動計画

・フォローアップ調査結果（2019年度実績）

FU調査：回答提出状況

* : うち3社は日化協報告
** : うち2社は日化協報告
*** : うち1社は製薬協にも報告
**** : うち2社は製薬協にも報告

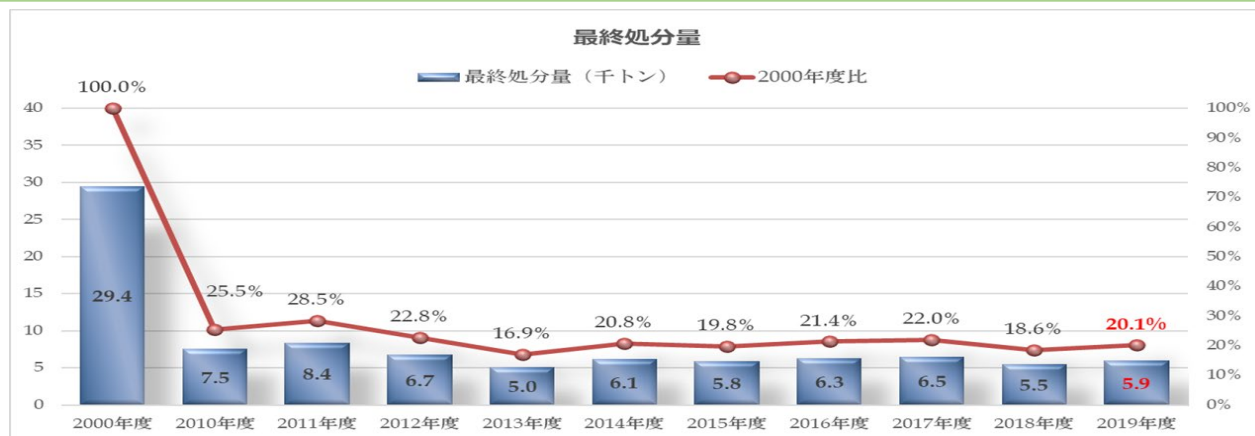
	製薬協	GE薬協	OTC薬協	日漢協
2020年度調査	54/72**	31/33	6/6	6/6****
2019年度調査	51/72**	30/32	6/6	6/6****
2018年度調査	59/70*	32/35***	6/6	6/6****

93社/113社

カバー率：85.2%（前年度カバー率：82.6%）

カバー率算定根拠：日本における医薬品売上高（政府統計の総合窓口『用途別医薬品売上高の状況』（2017年度実績））に対する調査回答企業の医薬品売上高の占める割合より算出
《2019年3月更新データ》

最終処分量



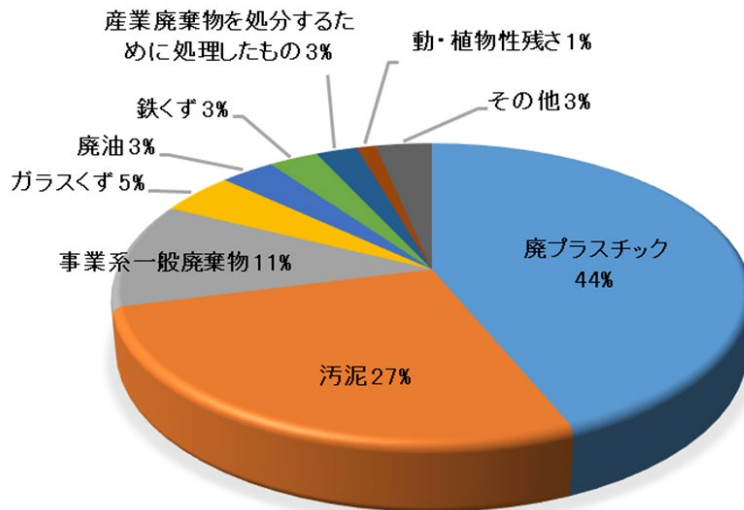
2016年度以降の自主行動計画：数値目標（統一目標）

【産業廃棄物**最終処分量**削減目標】**2020年度**において、**2000年度比70%程度削減**する(8.8千トン以下に削減)

【結果】2019年度最終処分量**5.9千トン** ⇒ **目標達成**
(前年度比7.3%増、**2000年度比79.9%減**)

最終処分量：廃棄物種類ごとの内訳

廃棄物の分類	トン
廃プラスチック	2,594
汚泥	1,617
事業系一般廃棄物	675
ガラスくず	267
廃油	191
鉄くず	175
産業廃棄物を処分するために処理したもの	146
動・植物性残さ	68
その他	198
合計	5,931



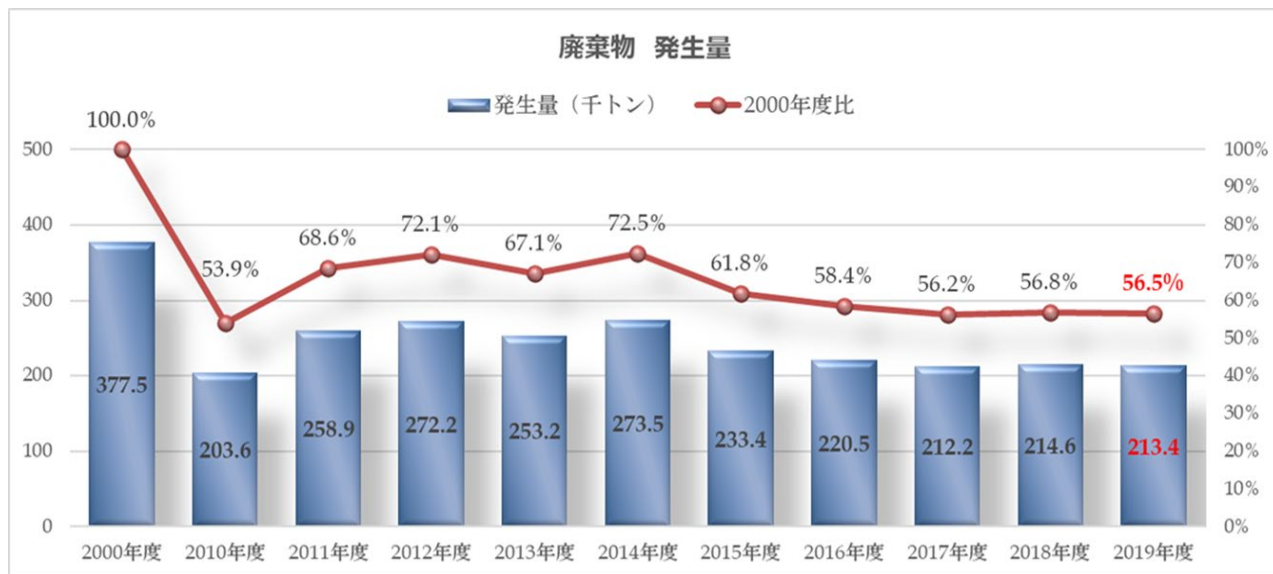
上位3品目で全体の82%
(昨年に比べ廃プラスチックの割合増)

最終処分率



【結果】2.8% ⇒ 前年度比0.3ポイント悪化

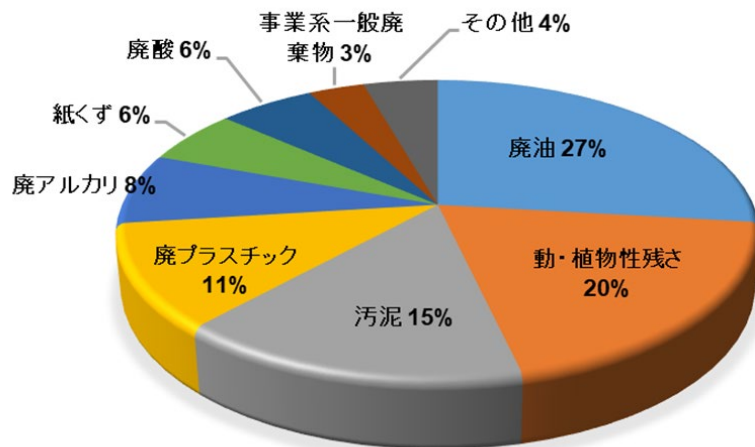
廃棄物発生量



【結果】213.4千トン ⇒前年度比0.6%減、2000年度比43.5%減
廃棄物発生量は横ばい状態

廃棄物発生量：廃棄物種類ごとの内訳

廃棄物の分類	トン
廃油	57,292
動・植物性残さ	41,669
汚泥	32,863
廃プラスチック	24,002
廃アルカリ	16,259
紙くず	12,430
廃酸	12,276
事業系一般廃棄物	7,137
その他	9,470
合計	213,397



上位5品目で全体の81%
(発生割合は昨年とほぼ同じ)

廃棄物発生量原単位

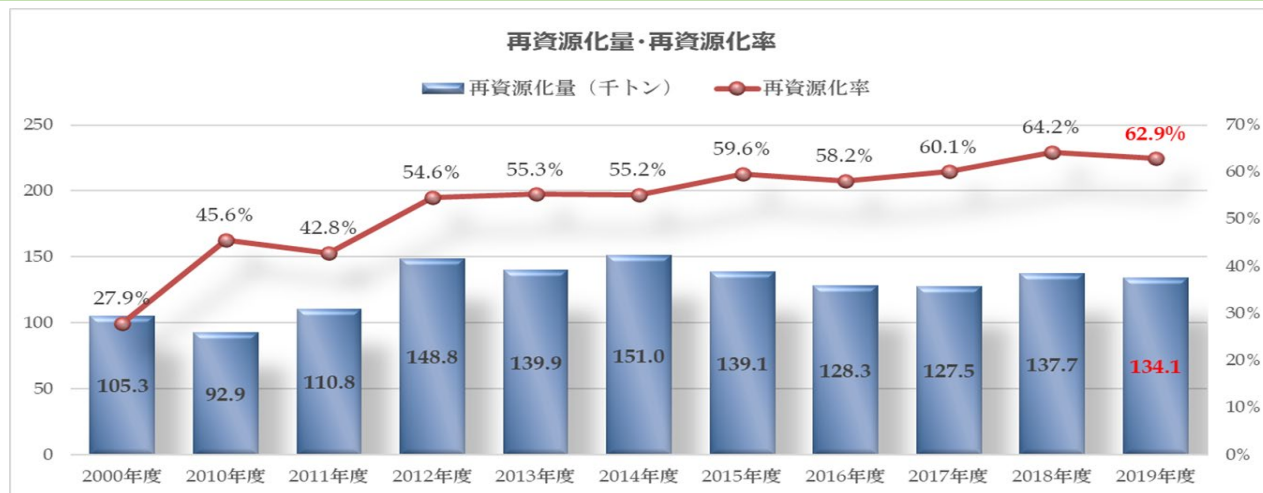


2016年度以降の自主行動計画：数値目標（日薬連 独自目標）

2020年度の廃棄物発生量原単位を2000年度を基準に50%程度改善する

【結果】発生量原単位1.9トン/億円：2000年度比56.1%減
⇒ **目標達成**

再資源化量・再資源化率

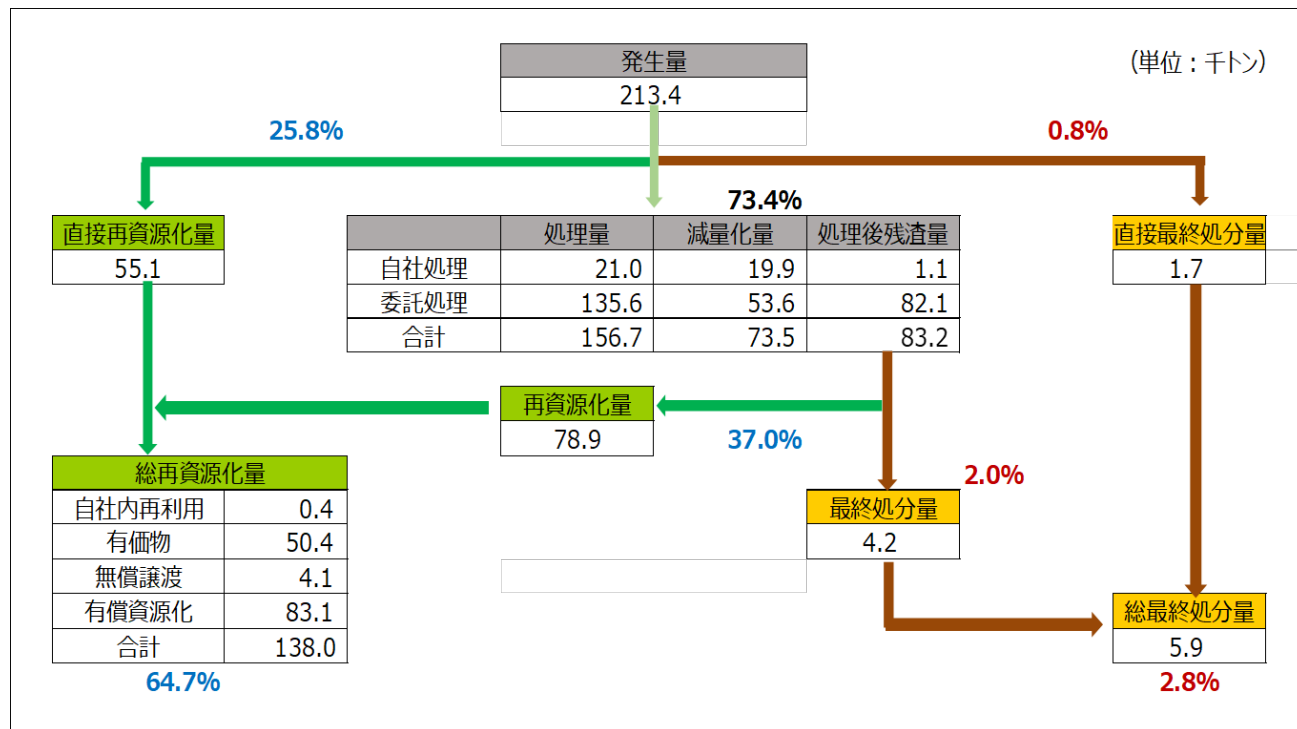


2016年度以降の自主行動計画：数値目標（日薬連 独自目標）

2020年度の廃棄物再資源化率を55%以上にする

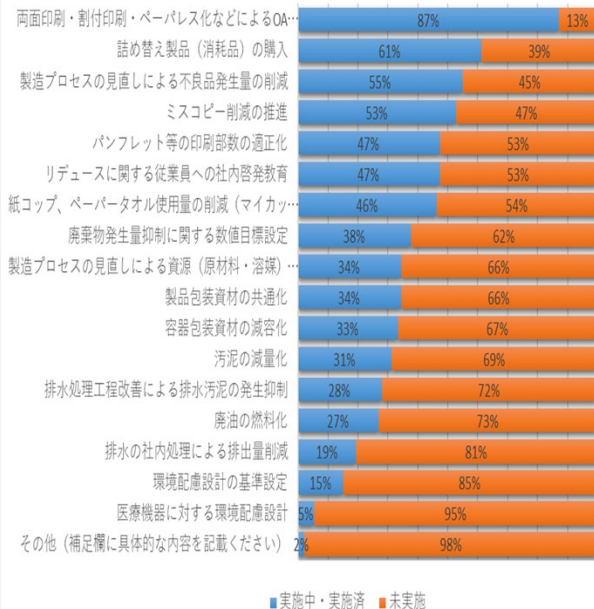
【結果】再資源化率 62.9% ⇒ **目標達成**

処理フロー

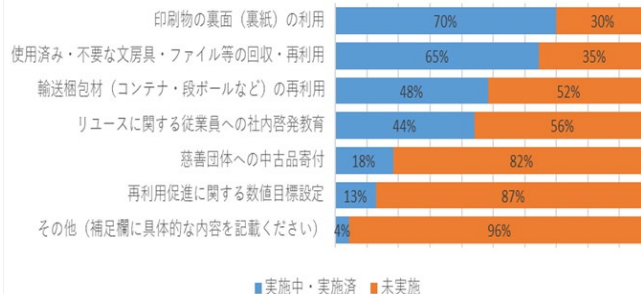


循環型社会形成に向けた取り組み 実施調査結果

廃棄物の発生抑制（リデュース）の取り組み

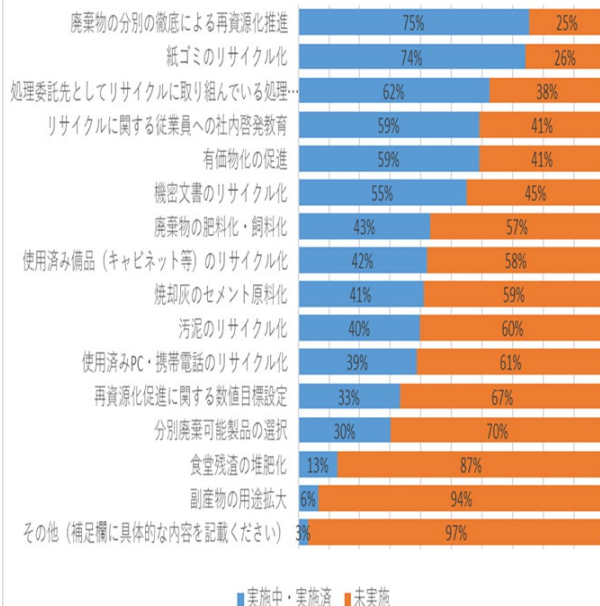


再利用（リユース）の取り組み

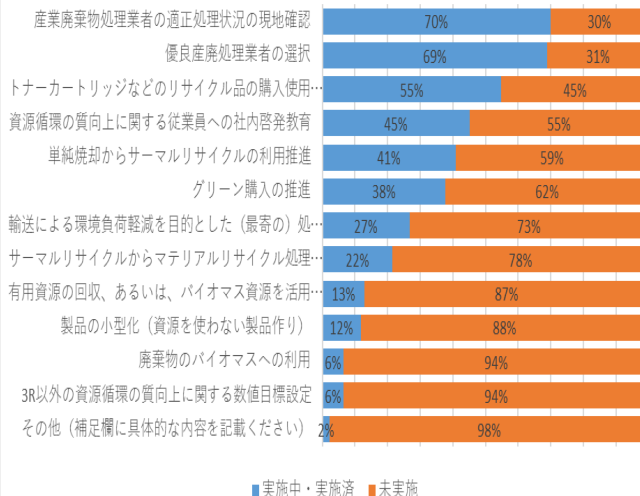


循環型社会形成に向けた取り組み 実施調査結果

廃棄物の発生抑制（リサイクル）の取り組み



その他資源循環の質を高めるための取り組み



廃プラスチック再資源化率 (業種別プラスチック関連目標)

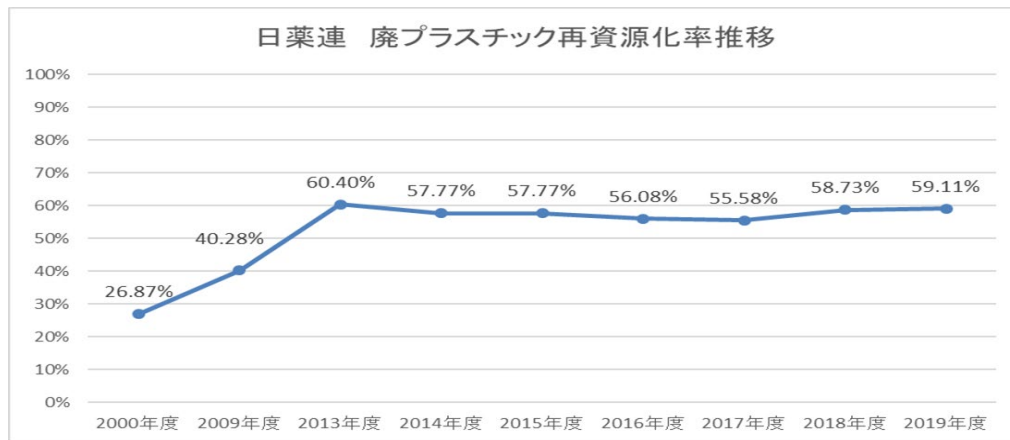


2019年度に新規設定：数値目標（日薬連 独自目標）

● 2030年度の廃プラスチック再資源化率を65%以上にする

【結果】廃プラスチック再資源化率 59.1%

〔参考〕



2021年度以降の目標

【日薬連】2025年度の廃棄物対策に関する目標



目標1 経団連の定めた産業界統一目標

《内容》

低炭素社会の実現に配慮しつつ適切に処理した**産業廃棄物の最終処分量**について、**2025年度に2000年度実績比75%程度削減**を目指す。（日薬連目標値 最終処分量：7.4千トン以下）

日薬連の推移は2010年度以降2000年度実績比71.5～83.1%削減で推移し、2019年度は79.9%削減となっていることから、現状を維持することで問題ない

《設定根拠》

以下の理由から、「産業廃棄物処分量」を「現状水準より増加させない」との考えのもと、**直近5年間平均の水準を次の5年間も維持する**ための努力を継続する。

- 最終処分場逼迫問題が改善している
- 産業廃棄物の再資源化率が既に100%近い業種がある
- 再資源化が難しい廃棄物を扱う業種がある
- 2010年度以降ほぼ横ばい状況にある
- 2018年度の最終処分量は、2000年度実績比約79%削減である

2021年度以降の目標

【日薬連】2025年度の廃棄物対策に関する目標



目標 2 日薬連の独自目標（経団連の要請により設定）

《内容》

産業廃棄物の再資源化率を2025年度に60%以上にする。

日薬連の推移は2015年度以降58.2～64.2%を推移し、2019年度は62.9%に達していることから、現状を維持することで問題ない

《設定根拠》

以下の理由から、直近5年間平均値の水準を次の5年間もその水準を維持するための努力を継続する。

- 経団連の産業界統一目標設定の考え方を踏襲する
- 2015年度以降ほぼ横ばい状態が続いている

ご清聴ありがとうございました